



(写真) Shutterstock “匿名関係者情報 8月末に対外債務再編の協議を開始？”

2026年8月10日（月曜）

政治

「[暫定政権 地震被害を更新、死者6301名に](#)」

「[米国 与野党協議で CITGO 対応の議論求める](#)」

経済

「[BP Cocuina ガス田権益20%を NGC へ売却](#)」

「[米国 TT との重要鉱物供給の協力を強化](#)」

「[米国 拿捕船舶2隻をスクラップとして売却](#)」

「[伊 Fiat マラカイに新販売店、国内20店舗目](#)」

「[スリア州 エビ生産が70%減少](#)」

社会

「[ベネズエラ人の95%以上は貯蓄余力なし](#)」

2026年8月11日（火曜）

政治

「[電力需要が8年ぶりの高水準](#)」

～[民間の節電対応確認のため実地調査開始](#)～」

「[ベネズエラ イスラエルと領事関係再開へ](#)」

経済

「[対外債務再編協議 8月末から開始か](#)」

「[米 Uber PedidosYa 親会社の買収で合意](#)」

「[Delta Finance Petro Delta 事業から撤退へ](#)」

「[Harry Sargent III ベネズエラ石油事業撤退](#)」

「[Nutresa Tío Rico 買収でベネズエラ事業拡大](#)」

「[グアンタ港 港湾業務が180%増加](#)」

2026年8月10日（月曜）

政治

「暫定政権 地震被害を更新、死者6301名に」

8月10日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は6月に発生した地震の被害情報を更新した。

8月10日時点の地震による死者数は6301人。

8月3日時点の6125人から176人増加した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1405](#)」）。

前回の公表から変化した数字は、「医療機関での診察者数」。前回の6万992人から7万3356人に増えた。

また、安全性の評価を行った建物数は5万3314戸。このうち3万1336戸は「緑色」に分類され、1万2411戸は「黄色」に分類され、9567戸は倒壊などの危険性が高い「赤色」に分類された。



他、収集されたがれきの重量は前回の34万6755トンから48万3525トンに増加。収集率は16.5%から23.3%に上昇した。

「米国 与野党協議で CITGO 対応の議論求める」

現地のエネルギー専門メディア「Petroguia」は、トランプ政権が、2015年に選出された国会とロドリゲス暫定政権に対し、CITGO 保護のための共同戦略を策定するよう促していると報じた。

与野党が米国で抱えている CITGO 関連の訴訟に共同で対応することを目指す。

トランプ政権は2026年1月以降、デルシー・ロドリゲス氏をベネズエラの暫定大統領として承認している。

一方で、野党グループの代表を務めるフィゲラ氏によると、トランプ政権は2015年に選出された国会に対する承認も維持しており、同国会による国外資産の管理についても支持しているという。

経済

「BP Cocuina ガス田権益20%を NGC へ売却」

8月10日 ロイター通信は、関係者から得た情報として、英国のエネルギー大手 BP が、ベネズエラとトリニダード・トバゴ（TT）の国境にまたがる Manakin-Cocuina ガス田のうち、ベネズエラ側の Cocuina ガス田の権益20%を、TT 国営ガス会社（NGC）に売却することで合意したと報じた。

Manakin-Cocuina ガス田の位置については「[ウィークリーレポート No.450](#)」を参照されたい。

2026年2月 BPのCarol Howle 内部執行役員は、Manakin-Cocuina ガス田の開発を模索していると言及（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1330」](#)）。

その2カ月後の26年4月には、Cocuina ガス田を含む海洋ガス田開発プロジェクト「Deltana プラットフォーム」の開発進展に関する合意を交わしたばかりだった（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1364」](#)）。

関係者の情報によると、BPとNGCは、同プロジェクトで生産される天然ガスの70%を、TTの液化天然ガス会社「Atlantic LNG」向けに販売することで合意。残る30%は石油化学産業向けに供給するという。

Atlantic LNGにはBPとShellがそれぞれ45%、NGCが10%を出資している。

近年 Atlantic LNGは、TT国内の天然ガス供給減少により生産が制約されており、4系列ある処理設備のうち1系列が停止している。

関係者によると、Manakin-Cocuina ガス田の開発計画の検討は最終段階に進んでおり、2026年末までに決定されとの見通しを示した。

「米国 TTとの重要鉱物供給の協力を強化」

8月10日 米国のクリストファー・ランダウ国務副長官は、トリニダード・トバゴ（TT）の鉄鋼・バナジウム工場「Ibis Steel」のプロジェクト発足式に出席。

トリニダード・トバゴ（TT）との鉱物分野における協力強化により、両国の関係が「新たな段階」に入ったと述べた。

同工場は、2016年に閉鎖された旧製鉄所を再稼働させたもの。

米投資会社「Pinnacle Steel and Vanadium」が、TT政府と工場の再稼働、鉄鋼生産、バナジウム供給に関する契約を締結。Pinnacle Steel and Vanadiumは2億ドル超を投資し、500人の雇用を創出する計画となっている。

バナジウムは、鉄鋼製造やエネルギー貯蔵技術に使用される重要鉱物。

Ibis Steelは2027年末の生産開始を予定しており、将来的には米国のバナジウム需要の最大50%を供給できるとしている。

「米国 拿捕船舶2隻をスクラップとして売却」

海運専門誌「Lloyd's List」は、米国政府が、ベネズエラ周辺の海上封鎖時に拿捕した制裁対象の石油タンカー2隻を、スクラップとして売却したと報じた。

売却されたタンカーの名前は「Era」と「Lileo」。

「Era」は過去に「Marinera」「Bella 1」、「Lileo」は「Galileo」「Veronica」の船名でそれぞれ運航していた。

「Era」はロシア船籍。

26年1月に米沿岸警備隊によってアイスランド南方海域で拿捕された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1316」](#)）。同船は、ベネズエラ産原油の輸出を阻止するため米国がカリブ海で実施していた封鎖を回避した後、数週間にわたって大西洋を航行していた。

「Lileo」もロシア籍の船舶。1月にカリブ海で拿捕された（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1319」](#)）。

2隻を購入したのはドバイに拠点を置く船舶リサイクル会社「Global Marketing Systems（GMS）」。

2隻はインドで解体される予定。売却額は明らかにされていない。

「伊 Fiat マラカイに新販売店、国内20店舗目」

イタリア自動車ブランド Fiat は、アラグア州マラカイに新たな正規販売店「Euroautos」を開設した。

同市では2店舗目、アラグア州ではマラカイの既存店舗とカグア店に続く3店舗目。

新店舗には、車両の展示スペース、純正部品センター、専門の整備工場が設置される。

車両購入時には、価格の30%、40%または50%を頭金として支払い、残額を24カ月または36カ月で返済する融資プランを利用できる。

車両のメンテナンスや純正部品の販売など、アフターサービスも提供する。

今回の出店により、Fiat のベネズエラ国内の販売店は20店舗となった。同社は2024年にベネズエラ市場へ正式に再進出して以降、販売・サービス網の拡大を進めている。



「スリア州 エビ生産が70%減少」

マラカイボ商工会議所は、スリア州のエビ生産活動が過去の水準から70%ほど減少し、現在は従来の30%程度にとどまっていると発表した。

Dino Cafoncelli 代表によると、生産減少により、直接・間接雇用を合わせて1万2000人以上が影響を受けているという。

エビの輸出量も4160トンから1265トンに減少。エビ産業はスリア州に外貨収入をもたらす主要産業の一つで、Cafoncelli 代表は、生産活動の低迷が地域経済に深刻な影響を及ぼしているとの見解を示した。

Cafoncelli 代表は、エビ生産減少の具体的な原因は明言していない。

ただし、2024年11月には、国内のエビ生産の約70%を占めていた最大手 Grupo Lamar が政府の管理下に置かれた。さらに、2025年4月には同社傘下の主要加工施設で火災が発生し、設備や在庫などに大きな被害が生じていた。政府介入が生産減の要因になった可能性がある。

社 会

「ベネズエラ人の95%以上は貯蓄余力なし」

経済コンサルティング会社「Integral Consultores Group」のレオナルド・ソト代表は、ベネズエラ国民の95%以上が貯蓄する余力を持たないとの見方を示した。

ソト代表によると、普通の世帯が基本的な生活を維持するために必要な費用は月額750ドルに達する一方で、一般労働者の平均収入は月額約250ドルにとどまる。

生活費と所得の間に大きな隔たりがあり、収入の多くが日常生活に必要な支出に充てられているという。

大学院修了者や長年の実務経験を持ち、経営が安定した企業に勤務する一部の専門職では、月額600～1200ドルを得る場合もあるが、こうした例は極めて限られると説明。

家計の事情から、一般市民は、広場やショッピングセンターなど、費用をあまりかけずに余暇を過ごせる場所を利用する傾向がみられるという。

また、ソト代表は飲食業界の平均利益率が約8%にとどまり、事業者は営業上の損失を補いながら事業を継続するのが精いっぱいの状態だと指摘。

銀行融資を利用せず、店舗の改装や技術革新、調査・開発に自己資金を投じるには、22%を超える利益率が必要だとしている。

2026年8月11日（火曜）

政 治

「電力需要が8年ぶりの高水準

～民間の節電対応確認のため実地調査開始～

電力エネルギー省は、8月10日の午後2時44分、ベネズエラ国内の電力需要が1万5625メガワットに達し、過去8年間で最大を記録したと発表した。

同省は、需要増加の要因として、国内の高温と経済活動の拡大を挙げた。

暫定政権は、大地震による送電設備や火力発電所への被害に加え、「スーパー・エルニーニョ」現象による高温などが電力供給に影響しているとして、国民と企業に節電を要請。

2026年末までに4800メガワットの発電能力を回復・追加する計画も発表している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1405](#)」）。

この状況を受けて、暫定政権は電力需要の増加に対応するため、民間企業による節電計画の履行状況の確認を開始した。

国内生産・商業省の検査担当者がスーパーマーケットやホテルなどを訪問し、消費電力を抑えるための設備や運用状況を調査するという。

「ベネズエラ イスラエルと領事関係再開へ」

8月11日 ベネズエラ暫定政権とイスラエル政府は、相手国に居住する自国民に領事サービスを提供するための公式な調整窓口の設置に合意した。

2009年1月、チャベス大統領（当時）は、イスラエルによるガザ地区への軍事作戦に抗議し、同国との外交関係の断絶を宣言。17年以上両国の外交関係は断絶していた。

今回の合意が外交関係の完全な正常化を意味するものではないが、関係正常化への大きな一歩と言える。

イスラエルは地震後、ベネズエラに人道・技術支援団を派遣した。

支援団には土木技師らが参加し、倒壊した建物の調査、建物の脆弱性評価、緊急対応計画の策定、がれき処理に関する助言などを実施。

これを受けて、ロドリゲス暫定大統領はイスラエルに対して謝意を表明していた。

経 済**「対外債務再編協議 8月末から開始か」**

経済メディア「Bitácora Económica」は、匿名を条件に取材に応じた関係者2人から得た情報として、ベネズエラの対外債務再編に向けた協議が8月末に開始される可能性があるとの見通しを報じた。

匿名関係者によると、暫定政権が債務再編の金融アドバイザーに指名した「Centerview Partners」が、債務再編を主導する（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1370](#)」[「No.1376」](#)）。

法務面では、国際法律事務所 Hogan Lovells が再編戦略の策定を担当する（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1378](#)」）。

対象となる債務は、政府発行債、商業債務、国際仲裁判断に基づく債務、外国裁判所の判決で支払いを命じられた債務などが含まれる見通しだという。

「米 Uber PedidosYa 親会社の買収で合意」

米配車・宅配サービス大手「Uber」は、宅配サービス「PedidosYa」を傘下に持つドイツ企業「Delivery Hero」を148億ドルで買収することで合意した。

Delivery Hero は、中南米で「PedidosYa」、中東で「Talabat」などを展開している。

PedidosYa はベネズエラではよく知られた宅配サービス会社で、国内7都市で事業を展開し、70万人以上の利用者と2500店舗以上の提携先を抱えている。

一方、Uber は現在、ベネズエラで直接事業を展開していない。

Uber は今回の買収により、欧州、中東、アジア、中南米で宅配事業を拡大する。両社を合わせると事業展開地域は99カ国、2025年の流通取引総額は2360億ドルとなる。

「Delta Finance Petro Delta 事業から撤退へ」

エネルギー専門メディア「Petroguía」は、炭化水素省が7月1日付で、Delta Finance が PDVSA との合弁会社 Petro Delta に保有していた権益40%を取り消したと報じた。

Delta Finance は、ベネズエラの実業家オスワルド・シスネロス氏が設立した会社。シスネロス氏の死去後は遺族が引き継いでいた。

Petro Delta は、モナガス州南東部のオリノコ石油地帯カラボボ地区で原油を生産している。

2026年6月 シスネロス氏の妻ミレヤ・ブラビア＝シスネロス氏は、同事業の生産量が日量約9000バレルだと説明していた。

Petroguía によると、政府は今後、Petro Delta を合弁会社方式ではなく、「炭化水素一次事業開発契約（CDAP）」の方式に基づいて運営する方針だという。

CDAP は民間事業者が事業権益を保有せず、PDVSA との契約に基づいて石油事業を行う方式である。

新たな事業者には、米カリフォルニア州に拠点を置く「Pacific Coast Energy」が直接選定されたと報じられている。同社のクラウド・ハスボ最高経営責任者（CEO）は、Petro Delta への投資を目的に8億ドル規模の資金を用意したと報じられている。

「Harry Sargent III ベネズエラ石油事業撤退」

「Bloomberg」は、米フロリダ州のエネルギー実業家 Harry Sargeant III（ハリー・サージェント3世）が、ベネズエラの石油事業から撤退するため、「Bluewave Properties」を3億ドルで売却する契約を締結したと報じた。

Bluewave は、ベネズエラで石油事業を展開する「North American Blue Energy Partners (NABEP)」の少数株式を保有している。NABEP は、Chevron に次ぐベネズエラ第2位の民間石油事業者とされる。

取引関係者によると、買い手は NABEP の筆頭株主であるベネズエラ人実業家アレハンドロ・ベタンコート氏に近い人物のようだが、具体的な買い手の名前や、売却後の NABEP の株主構成は明らかにされていない。

トランプ政権は、サージェント氏に対して、ベネズエラ事業から撤退するよう強い圧力をかけており、米国財務省は Bluewave の資産を凍結する一方で、Bluewave の権益を処分するための個別ライセンスを発行していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1407](#)」）。

「Nutresa Tío Rico 買収でベネズエラ事業拡大」

コロンビア食品大手 Grupo Nutresa は、アイスクリームブランド「Tío Rico」の買収を通じ、2027年のベネズエラ事業の売上高を1億5000万～2億ドルに拡大する方針を示した。

Tío Rico はベネズエラでは有名なアイスクリームブランド。2025年の売上高は1400万ドル。ベネズエラのアイスクリーム市場におけるシェアは約55%を占めている。

Nutresa のハイメ・ヒリンスキ会長は、「我が社は、2026年初めからベネズエラ国内の販売・流通網を強化している」と説明。コロンビア事業で蓄積したノウハウを活用し、Tío Rico の利益率改善、商品開発、技術革新を進めるとの方針を示している。

12～14年ほど前、ベネズエラ事業は、Nutresa の売上高全体の20～30%を占めていたが、その後は経済環境の悪化などにより比重が低下している。

「グアンタ港 港湾業務が180%増加」

国営港湾会社「Bolipuertos」は、アンソアテギ州グアンタ港における2026年上半期の港湾業務が、前年同期比180%増加したと発表した。

一般貨物の取扱量は、2025年上半期の4000トン超から、2026年同期には2万6000トン超と約6倍に増加したという。

貨物の輸出業務も前年同期比30%増加した。

他、コンテナ取扱量は、2025年上半期の4000個超から、2026年同期には6000個超に増えたという。

Bolipuertos は、今回の結果について、港湾設備の運用能力が強化され、港湾活動が段階的に回復していることを示すものと説明。

グアンタ港の業務効率と安全性を高め、国内の生産部門と外国貿易を支える物流拠点としての機能を強化する方針を示した。

以上